

令和3年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(下水道事業会計)

富里市監査委員

富 監 第 4 9 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 大川原 きみ子

令和 3 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度富里
市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	10
5	経営分析	14
6	むすび	15

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和3年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度富里市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案のうえ、富里市監査基準に準拠し審査を実施した。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

下水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率(%)
行政区域内人口(人)	49,352	49,645	△293	△0.59
処理区域内人口(人)	33,019	32,682	337	1.03
水洗化人口(人)	31,829	31,492	337	1.07
処理区域内面積(ha)	495	492	3	0.61
年間総処理水量(m ³)	3,206,294	3,272,482	△66,188	△2.02
年間有収水量(m ³)	2,594,052	2,607,660	△13,608	△0.52
一日平均処理水量(m ³)	8,784	8,966	△182	△2.03
普及率(%)	66.9	65.8	1.1	-
水洗化率(%)	96.4	96.4	0	-
有収率(%)	80.9	79.7	1.2	-

$$\text{(注1) 普及率(%) = } \frac{\text{年度末処理区域内人口(人)}}{\text{年度末行政区域内人口(人)}} \times 100$$

$$\text{(注2) 有収率(%) = } \frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

令和3年度末における処理区域内人口は33,019人、水洗化人口は31,829人で、前年度と比較して処理区域内人口は337人(1.03%)の増加、水洗化人口は337人(1.07%)の増加である。

処理区域内人口に対する普及率は66.9%で、前年度と比較して1.1ポイントの増加である。

年間総処理水量は3,206,294m³、年間有収水量は2,594,052m³で、前年度と比較して年間総処理水量は66,188m³(2.02%)の減少、年間有収水量は13,608m³(0.52%)の減少である。

また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は80.9%で、前年度と比較して1.2ポイントの増加である。

(2) 下水道施設の状況

下水道施設	令和3年度	令和2年度	増減
下水道管布設延長(km)	119	116	3

令和3年度末における下水道管布設延長は119kmで、前年度と比較して3kmの増加である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収益的収入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 事業収益	988,076,000	993,257,638 (35,233,885)	5,181,638	100.52
第1項 営業収益	389,102,000	385,130,500 (34,018,332)	△ 3,971,500	98.98
第2項 営業外収益	598,974,000	608,127,138 (1,215,553)	9,153,138	101.53

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は993,257,638円、予算額988,076,000円に対して、5,181,638円の増額、収入率は100.52%である。

収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	執行率
第1款 事業費用	938,307,000	886,321,377 (26,098,013)	0	51,985,623	94.46
第1項 営業費用	865,105,000	847,830,044 (26,097,431)	0	17,274,956	98.00
第2項 営業外費用	62,702,000	38,469,942	0	24,232,058	61.35
第3項 特別損失	500,000	21,391 (582)	0	478,609	4.28
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は886,321,377円、予算額938,307,000円に対して、51,985,623円の不用額を生じ、執行率は94.46%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	108,185,900	95,691,864	△ 12,494,036	88.45
第1項 企業債	62,500,000	46,600,000	△ 15,900,000	74.56
第2項 他会計補助金	17,231,000	17,231,000	0	100.00
第3項 国庫補助金	0	0	0	0.00
第4項 負担金及び分担金	28,453,900	31,848,200	3,394,300	111.93
第5項 その他資本的収入	1,000	12,664	11,664	1,266.40

資本的収入の決算額は95,691,864円で、予算額108,185,900円に対して、12,494,036円の減額、収入率は88.45%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	314,395,700	305,659,489 (8,407,175)	0	8,736,211	97.22
第1項 建設改良費	115,573,700	106,838,232 (8,407,175)	0	8,735,468	92.44
第2項 企業債償還金	198,822,000	198,821,257	0	743	100.00

※ () は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は305,659,489円で、予算額314,395,700円に対して、8,736,211円の不用額を生じ、執行率は97.22%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額209,967,625円は、消費税資本的収支調整額で8,407,175円、当年度分損益勘定留保資金等で201,560,450円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益(消費税及び地方消費税抜)

(単位：円、%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
経 常 収 益	営業収益①	351,112,168	358,329,172	△ 7,217,004	△ 2.01
	下水道使用料	340,237,168	345,038,172	△ 4,801,004	△ 1.39
	他会計負担金	10,668,000	13,116,000	△ 2,448,000	△ 18.66
	その他営業収益	207,000	175,000	32,000	18.29
	営業外収益②	606,968,043	598,332,644	8,635,399	1.44
	受取利息及び 配当金	2,365	1,673	692	41.36
	他会計補助金	58,941,000	42,455,000	16,486,000	38.83
	他会計負担金	150,990,000	173,993,000	△ 23,003,000	△ 13.22
	長期前受金戻入	383,696,012	381,702,662	1,993,350	0.52
	雑収益	13,338,666	180,309	13,158,357	7,297.67
	計③ (①+②)	958,080,211	956,661,816	1,418,395	0.15

下水道事業収益は958,080,211円である。

このうち、営業収益は351,112,168円である。この主なものは、下水道使用料となっている。

また、営業外収益は606,968,043円である。この主なものは、長期前受金戻入となっている。この結果、経常収益は958,080,211円である。

(2) 費用（消費税税及び地方消費税抜）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	比率
経常費用	営業費用①	821,732,613	802,584,896	19,147,717	2.39
	管渠費	72,583,844	71,756,925	826,919	1.15
	総係費	75,980,744	61,716,205	14,264,539	23.11
	流域下水道事業維持管理負担金	164,703,455	162,654,791	2,048,664	1.26
	減価償却費	504,551,375	505,396,925	△ 845,550	△ 0.17
	資産減耗費	3,913,195	1,060,050	2,853,145	269.15
	営業外費用②	35,663,203	40,608,755	△ 4,945,552	△ 12.18
	支払利息及び企業債取扱諸費	33,201,742	39,694,333	△ 6,492,591	△ 16.36
	雑支出	2,461,461	914,422	1,547,039	169.18
	計③ (①+②)	857,395,816	843,193,651	14,202,165	1.68
特別損失④	1,532,809	361,006	1,171,803	324.59	
過年度損益修正損	1,532,809	361,006	1,171,803	324.59	
その他特別損失	0	0	0	0.00	
下水道事業費用⑤ (③+④)	858,928,625	843,554,657	15,373,968	1.82	

下水道事業費用は858,928,625円である。
このうち、営業費用は821,732,613円である。
この主なものは減価償却費及び流域下水道事業維持管理負担金となっている。
このうち、営業外費用は35,663,203円である。
この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費となっている。
この結果、経常費用は857,395,816円である。
また、当年度の不納欠損額は762,979円で、前年度不納欠損額1,169,830円と比較して406,851円（34.78%）の減少である。

下水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令和3年度	令和2年度	備考
項 目	金 額	金 額	-
	構 成 比	構 成 比	-
人 件 費	47,847,069	29,690,313	-
	5.61	3.52	-
修 繕 料	20,202,790	29,926,310	-
	2.37	3.55	-
光 熱 水 費 (電 気・水 道)	9,446,995	8,893,574	-
	1.11	1.05	-
委 託 料	62,787,920	56,123,120	-
	7.37	6.65	-
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	164,703,455	162,654,791	-
	19.32	19.28	-
減 価 償 却 費	504,551,375	505,396,925	-
	59.19	59.91	-
資 産 減 耗 費	3,913,195	1,060,050	-
	0.46	0.13	-
支 払 利 息	33,201,742	39,694,333	-
	3.89	4.71	-
そ の 他	5,781,493	10,115,241	-
	0.68	1.20	-
計	852,436,034	843,554,657	-
	100.00	100.00	-

事業費用の5割以上を減価償却費が占めている。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息

（単位：円）

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較 増 減
支 払 利 息		33,201,742	39,694,333	△ 6,492,591
	企業債利息	33,201,742	39,694,333	△ 6,492,591
	-	-	-	-

支払利息は33,201,742円である。支払利息は企業債利息のみである。

(3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
(経常収支)				
経常収益①	958,080,211	956,661,816	1,418,395	0.15
営業収益	351,112,168	358,329,172	△7,217,004	△2.01
営業外収益	606,968,043	598,332,644	8,635,399	1.44
経常費用②	857,395,816	843,193,651	14,202,165	1.68
営業費用	821,732,613	802,584,896	19,147,717	2.39
営業外費用	35,663,203	40,608,755	△4,945,552	△12.18
経常利益③(①-②)	100,684,395	113,468,165	△12,783,770	△11.27
(特別収支)				
特別利益④	0	22,823,600	△22,823,600	皆減
特別損失⑤	1,532,809	361,006	1,171,803	324.59
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)	99,151,586	135,930,759	△36,779,173	△27.06
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	76,791,892	0	76,791,892	皆増
当年度未処分利益 剰余金	175,943,478	135,930,759	40,012,719	29.44

当年度の経営成績は、経常収益958,080,211円に対し、経常費用は857,395,816円、差引100,684,395円の経常利益を生じている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は99,151,586円である。

その他未処分利益剰余金変動額が76,791,892円、当年度未処分利益剰余金は175,943,478円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金135,930,759円は、地方公営企業法第32条に基づき、135,930,759円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金175,943,478円は、議会の議決を経て、76,791,892円を資本金への組入れ、99,151,586円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	比率(%)
下水道事業収益	958,080,211	100.00	979,485,416	100.00	△ 21,405,205	△ 2.19
営業収益	351,112,168	36.65	358,329,172	36.58	△ 7,217,004	△ 2.01
下水道使用料	340,237,168	35.51	345,038,172	35.22	△ 4,801,004	△ 1.39
他会計負担金	10,668,000	1.11	13,116,000	1.34	△ 2,448,000	△ 18.66
その他営業収益	207,000	0.02	175,000	0.02	32,000	18.29
営業外収益	606,968,043	63.35	598,332,644	61.09	8,635,399	1.44
受取利息及び配当金	2,365	0.00	1,673	0.00	692	41.36
他会計補助金	58,941,000	6.15	42,455,000	4.34	16,486,000	38.83
他会計負担金	150,990,000	15.76	173,993,000	17.76	△ 23,003,000	△ 13.22
長期前受金戻入	383,696,012	40.05	381,702,662	38.97	1,993,350	0.52
雑収益	13,338,666	1.39	180,309	0.02	13,158,357	7,297.67
特別利益	0	0.00	22,823,600	2.33	△ 22,823,600	皆減
下水道事業費用	858,928,625	100.00	843,554,657	100.00	15,373,968	1.82
営業費用	821,732,613	95.67	802,584,896	95.14	19,147,717	2.39
管渠費	72,583,844	8.45	71,756,925	8.51	826,919	1.15
総係費	75,980,744	8.85	61,716,205	7.32	14,264,539	23.11
流域下水道事業維持管理負担金	164,703,455	19.18	162,654,791	19.28	2,048,664	1.26
減価償却費	504,551,375	58.74	505,396,925	59.91	△ 845,550	△ 0.17
資産減耗費	3,913,195	0.46	1,060,050	0.12	2,853,145	269.15
営業外費用	35,663,203	4.15	40,608,755	4.82	△ 4,945,552	△ 12.18
支払利息及び企業債取扱諸費	33,201,742	3.87	39,694,333	4.71	△ 6,492,591	△ 16.36
雑支出	2,461,461	0.29	914,422	0.11	1,547,039	169.18
特別損失	1,532,809	0.18	361,006	0.04	1,171,803	324.59
当期純損益	99,151,586	—	135,930,759	—	△ 36,779,173	△ 27.06

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分		年 度		対前年度比較		
		令和3年度	令和2年度	増 減 額	比率	
		金 額	金 額			
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	17,992,538,084	18,274,320,869	△ 281,782,785	△ 1.54
		無形固定資産	675,003,720	712,888,104	△ 37,884,384	△ 5.31
		投資その他の資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00
		計	18,668,541,804	18,988,208,973	△ 319,667,169	△ 1.68
	流 動 資 産	現金預金	130,181,981	95,835,495	34,346,486	35.84
		未収金	30,456,833	38,111,509	△ 7,654,676	△ 20.08
		貸倒引当金	△ 758,000	△ 748,000	△ 10,000	1.34
		その他流動資産	0	0	0	0.00
		計	159,880,814	133,947,004	25,933,810	19.36
	資 産 合 計		18,828,422,618	19,122,155,977	△ 293,733,359	△ 1.54
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	1,571,215,587	1,709,494,244	△ 138,278,657	△ 8.09
		その他固定負債	300,000	300,000	0	0.00
		計	1,571,515,587	1,709,794,244	△ 138,278,657	△ 8.09
	流 動 負 債	企業債	184,878,658	198,821,257	△ 13,942,599	△ 7.01
		未払金	3,893,994	△ 1,084,622	4,978,616	△ 459.02
		前受金	0	0	0	0.00
		引当金	4,987,000	4,257,000	730,000	17.15
		計	193,759,652	201,993,635	△ 8,233,983	△ 4.08
	繰 延 収 益	長期前受金	20,802,021,332	20,669,290,963	132,730,369	0.64
		収益化累計額	△ 5,805,477,908	△ 5,426,375,235	△ 379,102,673	6.99
		計	14,996,543,424	15,242,915,728	△ 246,372,304	△ 1.62
	合 計		16,761,818,663	17,154,703,608	△ 392,884,945	△ 2.29
	資 本	資 本 金	資本金	1,700,760,134	1,700,760,134	0
計			1,700,760,134	1,700,760,134	0	0.00
剰 余 金		資本金剰余	17,032,000	17,032,000	0	0.00
		利益剰余金	348,811,821	249,660,235	99,151,586	39.71
		計	365,843,821	266,692,235	99,151,586	37.18
合 計		2,066,603,955	1,967,452,369	99,151,586	5.04	
負債・資本合計		18,828,422,618	19,122,155,977	△ 293,733,359	△ 1.54	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は18,828,422,618円である。

このうち、固定資産は18,668,541,804円である。この主なものは有形固定資産となっている。

また、流動資産は159,880,814円である。その主なものは、現金預金となっている。
なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

(単位：円)

資産の種類		固 定 資 産			減 価 償 却		
		当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額
有形 固定 資産	土地	0	0	0	0	0	0
	建物	0	0	0	493,499	0	493,499
	構築物	130,213,772	0	130,213,772	455,718,170	0	455,718,170
	機械及び装置	58,312,717	6,434,212	51,878,505	10,184,410	2,521,017	7,663,393
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具 及び備品	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	98,160,145	98,160,145	0	0	0	0
	合計	286,686,634	104,594,357	182,092,277	466,396,079	2,521,017	463,875,062

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	270,912	0	38,155,296	675,003,720	
合計	270,912	0	38,155,296	675,003,720	

(2) 負債

負債総額は16,761,818,663円である。このうち、固定負債は1,571,515,587円である。
この主なものは、企業債となっている。

(3) 資本

資本総額は2,066,603,955円である。このうち、資本金は1,700,760,134円である。
また、剰余金は365,843,821円である。この主なものは、利益剰余金となっている。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表わしている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和3年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	99,151,586
減価償却費	504,551,375
長期前受金戻入額	△ 383,696,012
貸倒引当金の増減額	10,000
賞与引当金の増減額	730,000
受取利息	△ 2,365
支払利息	33,201,742
固定資産除去費	3,913,195
未収金の増減額	8,402,676
その他流動資産の増減額	0
未払金の増減額	4,978,616
その他流動負債の増減額	0
小計	271,240,813
利息の受取額	2,365
利息の支払額	△ 33,201,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,041,436

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 98,160,145
無形固定資産の取得による支出	△ 270,912
補助金による収入	0
負担金による収入	29,726,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,704,693

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	46,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 198,821,257
他会計からの繰入金による収入	17,231,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,990,257

資金増加(減少)額	34,346,486
資金期首残高	95,835,495
資金期末残高	130,181,981

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは238,041,436円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス68,704,693円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス134,990,257円である。以上の3区分から令和3年度の資金は、令和2年度資金期末残高より34,346,486円の現金預金が増加し、資金期末残高は130,181,981円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	備 考
総収支比率(%)	111.54	116.11	△ 4.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業 費用比率(回)	42.73	44.65	△ 1.92	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、当年度は111.54%で総収益が総費用を上回っている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すもので42.73%となっている。

(2) 財務比率等

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	備 考
流動比率(%)	82.52	66.30	16.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比 率(%)	90.62	90.00	0.62	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.18	100.40	△ 0.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示すとされている。当年度は82.52%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。当年度は90.62%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。当年度は100.18%となっている。

(3) 職員数

職員数を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度 比較増減
損益勘定支弁職員数 (人)	6	4	2
資本勘定支弁職員数 (人)	2	2	0
合計	8	6	2

当年度の職員数は、合計 8 名で、所属勘定別で見ると損益勘定支弁職員が 6 人、資本勘定支弁職員が 2 人となっている。

6 むすび

令和 3 年度の富里市公共下水道事業会計決算の概要は、おおむね適正に執行されていると認め、監査委員の意見は次のとおりである。

消費税及び地方消費税抜き表示において、営業収益が 3 億 5,111 万 2,168 円、営業費用が 8 億 2,173 万 2,613 円で営業損益は 4 億 7,062 万 445 円の損失となり、営業外収益は、6 億 696 万 8,043 円、営業外費用は 3,566 万 3,203 円で経常損益は 1 億 68 万 4,395 円の利益となった。

これに特別損失 153 万 2,809 円を減ずると令和 3 年度の事業実施における純利益は 9,915 万 1,586 円を計上した。

令和 3 年度に 9,915 万 1,586 円の純利益が計上されていることは経営努力の成果として、一定の評価はできるものの、これは多額の一般会計からの繰入金によるところが大きい。

また、今後営業収益の根幹をなす使用料は水洗化率の向上などにより増収が期待できる一方で、施設整備に伴う企業債の償還額の増加や、経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一層の経営努力により繰入金が過剰にならないように注意する必要がある。

営業収益の観点からは次の点を要望する。

処理区域内における下水道未接続は営業収益である使用料収入に影響を及ぼすことから、未水洗世帯に対する水洗化の啓発を行い使用料収入の確保を図るとともに、積極的かつ効率的な取り組みを進めていただきたい。

また、経営を圧迫させる要因として使用料の未回収問題がある。使用料未回収の増加は今後の回収不能額の増加につながり、キャッシュ・フローへの悪影響を及ぼすことから、回収業務の強化について引き続き努めていただきたい。

営業費用の観点からは次の点を要望する。

今後、施設整備の修繕料の増加が見込まれる中で、維持管理費の平準化を図り、計画的かつ効率的な施設設備の維持管理を行っていくことが必要である。

国庫補助金制度の活用や経費配分に意識を配り、経営基盤に影響がないように努めていただきたい。

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められることから、今後においても中長期的な視点から収益の確保、コストの削減に取り組む努力していただきたい。